



2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2024年2月6日
東

上場会社名 株式会社ニッスイ 上場取引所
コード番号 1332 URL <https://www.nissui.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 浜田 晋吾
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画IR部長 (氏名) 広井 洋一郎 (TEL) 03-6206-7037
四半期報告書提出予定日 2024年2月13日 配当支払開始予定日 ー
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	625,481	8.2	26,355	12.8	27,780	7.0	20,293	9.2
2023年3月期第3四半期	578,337	10.1	23,365	△5.2	25,959	△11.5	18,589	12.0

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 36,922百万円(4.8%) 2023年3月期第3四半期 35,225百万円(64.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	65.22	ー
2023年3月期第3四半期	59.73	ー

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	613,275	255,109	40.3
2023年3月期	549,013	220,635	39.5

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 247,098百万円 2023年3月期 216,843百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	ー	8.00	ー	10.00	18.00
2024年3月期	ー	10.00	ー		
2024年3月期(予想)				14.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	825,000	7.4	29,000	18.4	31,000	11.6	23,500	10.7

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年3月期3Q	312,430,277株	2023年3月期	312,430,277株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	1,599,526株	2023年3月期	1,196,828株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2024年3月期3Q	311,175,415株	2023年3月期3Q	311,235,564株

(注) 当社は、第104期より業績連動型株式報酬制度「株式給付信託 (BBT)」を導入しており、当該信託が保有する当社株式 (期末自己株式数623,600株、期中平均株式数283,948株) を期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断している一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、ウクライナ情勢の長期化に起因するインフレなどにより景気の先行きに不安感があるなか、新型コロナウイルスが5類感染症に移行したことや全国旅行支援の延長などにより人流やインバウンド需要の回復が進み経済環境に改善傾向が見られました。

世界経済（連結対象期間1－9月）につきましては、米国で雇用環境の改善や個人消費の増加が続き、欧州ではインバウンド需要の回復を含む人流の増加によりサービス業が景気を下支えしましたが、欧米とも高インフレや政策金利の引き上げが続く難しい状況でした。

足元では、各地で地政学リスクの高まりに加え、欧米では景気減速懸念、国内では社会経済活動の回復やインバウンド需要に期待がある一方、年明けの震災の影響が心配されるなど不透明な状況となっています。

当社および当社グループにつきましては、食品事業が国内外とも値上げ効果や原料価格の低下があり大幅な増益となりました。一方で、水産事業は国内漁業・養殖が堅調に推移したものの、国内外で主力の鮭・すりみなどの市況下落の影響を受け減益となりました。

このような状況下で当第3四半期連結累計期間の営業成績は、売上高は6,254億81百万円(前年同期比471億44百万円増)、営業利益は263億55百万円(前年同期比29億90百万円増)となり売上高・営業利益とも過去最高を更新しました。経常利益は277億80百万円(前年同期比18億21百万円増)。親会社株主に帰属する四半期純利益は政策保有株式の売却等もあり202億93百万円(前年同期比17億4百万円増)となり親会社株主に帰属する四半期純利益も過去最高益となりました。なお、前期には連結子会社の日水製薬株式会社(現・島津ダイアグノスティクス株式会社)の売却益が計上されています。

(単位：百万円)				
	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益
2024年3月期 第3四半期	625,481	26,355	27,780	20,293
2023年3月期 第3四半期	578,337	23,365	25,959	18,589
前年同期増減	47,144	2,990	1,821	1,704
前年同期比	108.2%	112.8%	107.0%	109.2%

セグメント別の概況は次の通りであります。

(単位：百万円)						
	売上高	前年同期増減	前年同期比	営業利益又は 営業損失(△)	前年同期増減	前年同期比
水産事業	256,127	7,286	102.9%	10,523	△6,836	60.6%
食品事業	332,618	47,051	116.5%	21,264	11,877	226.5%
ファイン事業	11,500	△9,733	54.2%	△78	△1,891	－%
物流事業	11,767	131	101.1%	1,381	△2	99.8%
その他(注)	13,467	2,407	121.8%	496	△11	97.8%
全社経費	－	－	－%	△7,232	△145	102.1%
合計	625,481	47,144	108.2%	26,355	2,990	112.8%

(注) 「その他」：エンジニアリング(工場・設備機器の企画・設計・施工等)事業、船舶運航事業等。

(1) 水産事業

水産事業につきましては、漁撈事業、養殖事業、加工・商事事業を営んでおります。

<当第3四半期連結累計期間の概況>

水産事業では売上高は2,561億27百万円(前年同期比72億86百万円増)となり、営業利益は105億23百万円(前年同期比68億36百万円減)となりました。

漁撈事業：前年同期比で増収、増益

【日本】

・いわし、さばなどの漁獲が堅調に推移し増収・増益となりました。

養殖事業：前年同期比で増収、減益

【日本】

- ・ 銀鮭で養殖オペレーションの改善により斃死・成長遅れもなく水揚げ数量が増加したことに加え、養殖まぐろの販売価格が堅調に推移したことにより増収・増益となりました。養殖ぶりは昨年、供給が少ないなかで完全養殖ぶりの強みを活かし安定供給を行い好調でしたが、本年は供給が例年並みに戻ったことから反動減となりました。

【南米】

- ・ 生育環境改良による生残率の改善やトラウトの販売数量増加もあり増収となりました。9月にかけて鮭鱒市況が調整局面に入るなかでも事業損益は堅調に推移しましたが、期末における在池魚評価（注1）の影響が大きく減益となりました。

加工・商事事業：前年同期比で減収、減益

【日本】

- ・ 外食・産業給食向け食材化商品の値上げ効果に加え、魚油・ミールなどの販売が好調に推移する一方、鮭鱒・すりみ・輸入冷凍まぐろの市況が調整局面に入りました。不採算在庫の早期処分等を進めたことにより回復の兆しが見え始めているものの減収・減益となりました。

【北米】

- ・ 北米加工は、すけそうだらの漁獲枠増加により生産数量が増加した反面、人件費などのコストアップに加え、供給増によるすりみ・フィレ価格の大幅下落により減益となりました。

【欧州】

- ・ 水産市況が調整局面に入り荷動きも低下したことに加え、すけそうだらなどの在庫評価減があり減益となりました。

(2) 食品事業

食品事業につきましては、加工事業およびチルド事業を営んでおります。

＜当第3四半期連結累計期間の概況＞

食品事業では売上高は3,326億18百万円（前年同期比470億51百万円増）となり、営業利益は212億64百万円（前年同期比118億77百万円増）となりました。

加工事業：前年同期比で増収、増益

【日本】

- ・ 家庭用・業務用とも値上げや単品別収支管理の強化により収益構造が改善し増収・増益となりました。業務用は人流回復の効果もあり外食・量販店惣菜向け冷凍食品の販売が数量・金額とも堅調に推移しましたが、家庭用は値上げや外食の回復影響などもあり、増収となったものの販売数量は減少しました。

【北米】

- ・ 家庭用・業務用ともに値上げ効果が継続していることに加え、家庭用はインフレ影響で市場が低迷する中でシェアを拡大、業務用は原料価格低下もあり増収・増益となりました。

【欧州】

- ・ 英国の改善に加え、スペイン・イタリアなどへ販売エリア拡大を進めました。フランス・ドイツでは販売数量の減少が見られましたが、値上げ効果に加え原料価格が低下し始めたこともあり増収・増益となりました。

チルド事業：前年同期比で増収、増益

- ・ 人流回復でコンビニエンスストア向けおにぎり・サラダの販売が増加するなどベンダー事業が好調に推移しました。また、2023年7月から同業のベンダー事業を営む株式会社グルメデリカが連結子会社として加わったことも寄与し増収・増益となりました。

(3) ファイン事業

ファイン事業につきましては、医薬原料、機能性原料(注2)および機能性食品(注3)などの生産・販売を行っております。

＜当第3四半期連結累計期間の概況＞

ファイン事業では売上高は115億円(前年同期比97億33百万円減)となり、営業損失は78百万円(前年同期比18億91百万円減)となりました。

- ・2022年9月に連結子会社の日水製薬株式会社(現・島津ダイアグノスティクス株式会社)の全株式を売却したことに加え、医薬原料の米国向け輸出の中断、巣ごもり需要の減速による通信販売の減少などがあり減収・減益となりました。

(4) 物流事業

物流事業につきましては、冷蔵倉庫事業、配送事業、通関事業を営んでおります。

＜当第3四半期連結累計期間の概況＞

物流事業では売上高は117億67百万円(前年同期比1億31百万円増)となり、営業利益は13億81百万円(前年同期比2百万円減)となりました。

- ・人件費などのコストアップに対して作業の効率化・保管料の値上げを進めたことにより収益性は改善したものの、冷蔵倉庫事業・通関事業において取扱い数量の減少や、2024年1月開業の日水物流株式会社南港物流センター開業のための費用の発生などがあり増収・減益となりました。

(注1) 国際財務報告基準(IFRS)に基づき、海面養殖魚(在池魚)について出荷想定価格による評価を実施。

(注2) サプリメントの原料や乳児用粉ミルク等に添加する素材として使用されるEPA・DHAなど。

(注3) 主に通信販売している機能性表示食品「ごま豆乳仕立てのみんなのみかたDHA」、特定保健用食品「イマークS」などの健康食品。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債、及び純資産の状況

(単位：百万円)

	2023年3月期	2024年3月期 第3四半期	増減
流動資産	304,349	343,104	38,754
(うち 棚卸資産)	175,884	192,948	17,064
固定資産	244,664	270,171	25,507
資産合計	549,013	613,275	64,261
流動負債	198,771	213,118	14,346
固定負債	129,606	145,047	15,441
負債合計	328,377	358,165	29,788
純資産合計	220,635	255,109	34,473

資産

資産合計は前連結会計年度末に比べて642億61百万円増の6,132億75百万円(11.7%増)となりました。

流動資産は387億54百万円増の3,431億4百万円(12.7%増)となりました。売上増加などにより受取手形及び売掛金が271億39百万円増加したこと、棚卸資産が170億64百万円増加したことが主な要因です。

固定資産は255億7百万円増の2,701億71百万円(10.4%増)となりました。新規連結化などにより有形固定資産が172億59百万円増加しました。

負債

負債合計は前連結会計年度末に比べて297億88百万円増の3,581億65百万円(9.1%増)となりました。

流動負債は143億46百万円増の2,131億18百万円(7.2%増)となりました。支払手形及び買掛金が61億18百万円増加したことが主な要因です。

固定負債は154億41百万円増の1,450億47百万円(11.9%増)となりました。

純資産

純資産合計は前連結会計年度末に比べて344億73百万円増加し、2,551億9百万円(15.6%増)となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益を202億93百万円計上したこと、剰余金の配当を62億31百万円行ったこと、円安の影響により為替換算調整勘定が144億12百万円増加したこと、新規連結化などにより非支配株主持分が42億18百万円増加したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、水産事業において北米加工・南米養殖の苦戦が続く見通しですが、食品事業は国内外で家庭用・業務用とも値上げ効果や水産原料の価格低下などが見込まれることから、2023年11月6日に公表した通期の業績予想を下記の通り修正いたします。

また、2024年3月期の期末配当予想につきましては、前回予想から1株当たり4円増配し14円に修正することといたしました。詳細につきましては、本日開示いたしました「配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご覧ください。

2024年3月期通期連結業績予想数値の修正（2023年4月1日～2024年3月31日）

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想（A）	820,000	27,000	29,000	21,500	69.08円
今回発表予想（B）	825,000	29,000	31,000	23,500	75.52円
差額（B－A）	5,000	2,000	2,000	2,000	－
差額率（％）	0.6	7.4	6.9	9.3	－
（ご参考）前期実績 （2023年3月期）	768,181	24,488	27,776	21,233	68.22円

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,376	10,287
受取手形及び売掛金	95,690	122,829
商品及び製品	92,823	107,294
仕掛品	31,670	33,814
原材料及び貯蔵品	51,389	51,840
その他	22,817	17,495
貸倒引当金	△419	△457
流動資産合計	304,349	343,104
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	60,671	66,404
その他（純額）	88,346	99,872
有形固定資産合計	149,017	166,276
無形固定資産		
のれん	1,422	2,160
その他	12,659	14,798
無形固定資産合計	14,082	16,959
投資その他の資産		
投資有価証券	29,916	30,906
関係会社株式	38,191	41,851
退職給付に係る資産	483	446
繰延税金資産	2,625	2,696
その他	11,420	12,183
貸倒引当金	△1,072	△1,148
投資その他の資産合計	81,564	86,935
固定資産合計	244,664	270,171
資産合計	549,013	613,275

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	50,138	56,257
短期借入金	100,621	100,944
未払法人税等	3,151	4,504
未払費用	25,846	33,257
引当金	3,865	1,929
その他	15,147	16,225
流動負債合計	198,771	213,118
固定負債		
長期借入金	104,913	118,043
引当金	31	102
退職給付に係る負債	11,097	11,751
その他	13,563	15,149
固定負債合計	129,606	145,047
負債合計	328,377	358,165
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,685	30,685
資本剰余金	21,567	22,041
利益剰余金	137,621	151,683
自己株式	△417	△702
株主資本合計	189,457	203,707
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,046	12,818
繰延ヘッジ損益	561	856
為替換算調整勘定	19,541	33,953
退職給付に係る調整累計額	△3,763	△4,238
その他の包括利益累計額合計	27,385	43,390
非支配株主持分	3,792	8,011
純資産合計	220,635	255,109
負債純資産合計	549,013	613,275

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位: 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	578,337	625,481
売上原価	486,255	527,235
売上総利益	92,082	98,246
販売費及び一般管理費	68,717	71,891
営業利益	23,365	26,355
営業外収益		
受取利息	141	373
受取配当金	472	412
為替差益	273	255
持分法による投資利益	1,836	1,769
助成金収入	767	498
雑収入	487	537
営業外収益合計	3,978	3,846
営業外費用		
支払利息	1,059	2,238
雑支出	324	183
営業外費用合計	1,383	2,421
経常利益	25,959	27,780
特別利益		
固定資産売却益	67	86
投資有価証券売却益	683	1,968
関係会社株式売却益	3,464	—
受取保険金	—	1,021
持分変動利益	15	—
特別利益合計	4,231	3,076
特別損失		
固定資産処分損	326	558
減損損失	1,810	—
投資有価証券売却損	327	—
投資有価証券評価損	34	—
関係会社株式売却損	107	—
災害による損失	493	—
事故関連損失	928	1,052
特別損失合計	4,027	1,610
税金等調整前四半期純利益	26,163	29,246
法人税、住民税及び事業税	6,233	8,723
法人税等調整額	659	△371
法人税等合計	6,892	8,351
四半期純利益	19,270	20,895
非支配株主に帰属する四半期純利益	680	601
親会社株主に帰属する四半期純利益	18,589	20,293

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	19,270	20,895
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△321	1,577
繰延ヘッジ損益	△799	163
為替換算調整勘定	17,169	12,975
退職給付に係る調整額	△1,091	△468
持分法適用会社に対する持分相当額	998	1,778
その他の包括利益合計	15,955	16,026
四半期包括利益	35,225	36,922
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	34,637	36,299
非支配株主に係る四半期包括利益	588	622

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合 計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	水産事業	食品事業	ファイン 事業	物流事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	248,840	285,566	21,234	11,635	567,277	11,060	578,337	—	578,337
セグメント間の内部売上高又は振替高	14,573	857	251	9,359	25,042	1,719	26,761	△26,761	—
計	263,413	286,424	21,486	20,995	592,319	12,779	605,099	△26,761	578,337
セグメント利益	17,360	9,386	1,813	1,384	29,944	507	30,451	△7,086	23,365

- (注) 1. 「その他」は、報告セグメントに含まれていない船舶の建造・修繕、運航、エンジニアリング等が対象となります。
2. セグメント利益の調整額△7,086百万円には、セグメント間取引消去1百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△7,087百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

水産事業セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において、1,810百万円となっております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合 計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	水産事業	食品事業	ファイン 事業	物流事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	256,127	332,618	11,500	11,767	612,014	13,467	625,481	—	625,481
セグメント間の内部売上高又は振替高	12,857	630	392	8,870	22,750	1,200	23,950	△23,950	—
計	268,984	333,248	11,892	20,637	634,764	14,668	649,432	△23,950	625,481
セグメント利益又は損失(△)	10,523	21,264	△78	1,381	33,091	496	33,588	△7,232	26,355

- (注) 1. 「その他」は、報告セグメントに含まれていない船舶の建造・修繕、運航、エンジニアリング等が対象となります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△7,232百万円には、セグメント間取引消去3百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△7,236百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

食品事業セグメントにおいて、株式会社グルメデリカを連結の範囲に含めたことにより、第2四半期連結会計期間において、のれんが発生しております。当該事象によるのれん増加額は972百万円であります。

のれんの金額は、暫定的に算定された金額でありましたが、当第3四半期連結会計期間において確定しております。この暫定的な会計処理の確定に伴うのれんの金額に変更はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。